

新年度予算に自民党政策が反映

北区の平成30年度予算は、3月23日開会の区議会定例会で可決成立しました。一般会計予算は1556億9800万円で前年度比6.0%増。内容には、昨年11月に北区自由民主党議員団が花川区長に提出した「平成30年度予算編成に関する要望書」が数多く反映された予算構成となっています。

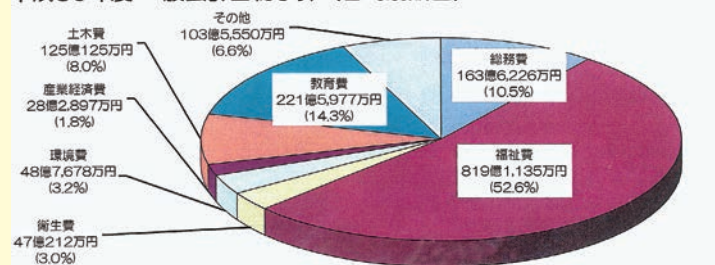
【地震・水害に強い安全・安心なまちづくり】

- ◇緊急防災対策＝5億5431万円
- ◇防災まちづくり＝26億6267万円
- ◇風水害・土砂災害対策＝3億0060万円
- ◇防犯・交通安全対策＝3億2265万円

【「長生きするなら北区が一番」の実現へ】

- ◇健康づくりの支援＝14億7137万円

平成30年度 一般会計当初予算(目的別歳出) 予算額 1,556億9,800万円



- ◇地域包括ケアシステムの推進＝62億7788万円
- ◇介護保険制度や後期高齢医療制度の運営＝457億9782万円
- ◇障害者の生活支援＝162億6667万円

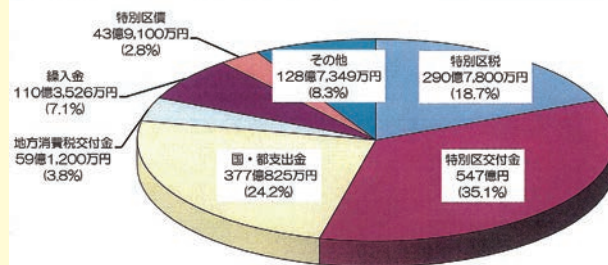
【「子育てするなら北区が一番」を確かなものに】

- ◇保育サービス・就学前教育の充実＝183億2480万円
- ◇子ども・家庭への支援＝111億8891万円
- ◇「教育先進都市・北区」の推進＝173億3251万円

【東京五輪・パラリンピックを見据えた取組み】

- ◇トップアスリートのまちにふさわしい街並み整備＝4514万円
- ◇スポーツ推進と人材の育成＝4882万円

平成30年度 一般会計当初予算(歳入) 予算額 1,556億9,800万円



平成30年度一般会計予算と4特別会計予算に自民党議員団が賛成討論

自由民主党議員団は、平成30年度一般会計予算はじめ、国民健康保険、中小企業従業員退職金等共済事業、介護保険、後期高齢者医療の4特別会計予算に賛成の討論を行いました。

昨年11月、わが会派が予算編成時に要望しました行財政の改革の推進、地域産業活性化のための創業支援や融資制度の活用、区内各種業者への公共事業発注増、ファミリー層定住化、少子化対策、道路整備・駅周辺の開発、空き家対策等は評価するものですが、更に次の諸点について対策の推進を強く要望しました。

1. 人口減少社会に向け、行政の継続性への更なる対応
2. 新たな公会計システム推進
3. 地域振興と高齢福祉の連携
4. 生活習慣病、認知症等の区職員を含めた区民の健康施策の強化
5. 障害者・障害児が安心して暮らしている地域福祉社会の充実
6. 生活困難家庭を含め各学習支援の連携
7. AI活用で効率的な経営改革
8. 地震・水害・積雪など自然災害に対応できる地域防災の更なる拡充
9. 多文化共生社会に向けた国際化
10. シティプロモーションを含む観光施策
11. 学校改築計画及び公共施設の再配置の推進
12. 官民学が連携して北区の魅力発信、十条・王子・板橋駅周辺のまちづくりへの取り組み
13. 新庁舎建設の推進
14. 無電柱化の推進、商店街活性化に新たな試み
15. 子育て施策の情報一元化機能を有する教育総合相談センター充実

本会議での賛成討論 永沼かつゆき議員
予算特別委の賛成討論 前田 ゆきお議員

医療的ケア児等の保育所(児童発達支援施設)の設置実現

近年の新生児医療の発達により、都市部を中心にNICU(新生児集中治療室)が増設された結果、超未熟児や先天的な疾病を持つ子どもなど、医療的ケアを必要とする子供の数は増加傾向にあり、医療的ケア児を含む重心型児童発達支援等の需要も増加しています。

多くの場合、食事を胃に注入したり、呼吸器に酸素を送ったりといった医療的ケアを行う担当者が保育所にいないため、医療的ケア児は普通の保育所には通えません。

そのため、親が仕事を辞め、24時間子どもにつきっきりにならざるを得ないケースが非常に多くなってしまいます。このため親が就労できないことが経済的な困窮につながり、また身体的、精神的な負担の大きさから両親の離婚など家庭環境が悪化するケースもあります。また、障害のある子どもの発達を促す療育についても、医療的ケア児の

場合、施設に看護師など医療従事者が必要になり、受け入れが難しくなっています。

こうした背景を受け自由民主党は平成29年の予算特別委員会で、大沢たかし議員が医療的ケア児を預かる保育所の必要性を指摘。30年度の予算特別委員会では、やまだ加奈子議員の再度の要望で医療的ケア児の施設を平成32年度までに設置することを「第1期北区障害児福祉計画」に盛り込まれ、併せて同計画に対し、施設整備を求める会派意見を提出した結果、区は「平成32年度末までに医療的ケア児等を預かり、保育や療育を行う施設を1か所確保し、保護者の就労や生活の支援を図る」ことを計画に明記されました。

今後とも、医療的ケア児等支援施設の早期設置を求めてまいります。